四半期報告書

（金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく報告書）

（第65期第２四半期）

自　2021年７月１日
至　2021年９月30日

トランコム株式会社

（Ｅ０４２０８）

名古屋市東区葵一丁目19番30号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月５日
【四半期会計期間】	第65期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　恒川　穣
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939－2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員　経営企画担当　　武部　篤紀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939－2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員　経営企画担当　　武部　篤紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第２四半期 連結累計期間	第65期 第２四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自　2020年４月１日 至　2020年９月30日	自　2021年４月１日 至　2021年９月30日	自　2020年４月１日 至　2021年３月31日
売上高	（百万円）	72,645	79,716	152,285
経常利益	（百万円）	3,666	4,010	8,401
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	2,562	2,600	5,730
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	2,725	2,900	5,984
純資産額	（百万円）	40,539	45,611	43,276
総資産額	（百万円）	60,015	65,541	65,613
１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	261.89	265.54	585.54
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	261.22	264.88	584.04
自己資本比率	（%）	67.0	69.0	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,615	2,914	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△714	△1,602	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△728	△933	△1,520
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	17,663	20,436	19,973

回次		第64期 第２四半期 連結会計期間	第65期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2020年７月１日 至　2020年９月30日	自　2021年７月１日 至　2021年９月30日
１株当たり四半期純利益	（円）	169.42	117.10

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．１株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の抑制が継続されるなか、持ち直しの動きがあるものの引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2021年４月より中期経営計画「TRANCOM VISION 2025」をスタートし、国内の輸配送領域で、「サスティナブルで効率的な輸配送の実現」を目指し、取組みを推進しております。

これまで培ってきた、中長距離を中心とした貨物と空車のマッチング（求貨求車サービス）、物流センター運営などのネットワークやノウハウを最大限活用し、アイデアとテクノロジーを組み合わせた「はこぶ」仕組みを創造し、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム提供へ挑戦してまいります。

当第２四半期連結累計期間における「はこぶ」創造に向けての取り組みは、2021年５月に静岡県袋井市の既設営業所の規模を拡張し、トラックドライバーの休憩施設等を備えた中継輸送拠点を稼働しました。７月には埼玉県蓮田市に当社最大規模の物流センターを開設し、関東エリアにおける多種多様な輸配送機能を持ち合わせたコア拠点と位置づけ、営業活動強化を推進しました。

加えて、求貨求車サービスの高度化を目的として、倉庫と荷主のマッチングプラットフォーム「souco」を運営する株式会社soucoとの資本業務提携契約を締結しました。また配車業務の視える化を実現するべく、pickupon株式会社の会話サマリーAI電話を導入しサービスレベル向上、業務効率アップを図ってまいりました。

（財政状態）

当第２四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が536百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が975百万円減少したことなどにより、499百万円減少し45,364百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により無形固定資産が151百万円減少した一方、有形固定資産が97百万円、投資その他の資産が481百万円、それぞれ増加したことにより、427百万円増加し20,176百万円となりました。これらにより資産合計は、72百万円減少し65,541百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払金が314百万円増加した一方、買掛金が1,075百万円、未払消費税等が968百万円、それぞれ減少したことなどにより、2,297百万円減少し16,697百万円となりました。

固定負債は、109百万円減少し3,232百万円となりました。これらにより負債合計は、2,407百万円減少し19,930百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が2,007百万円増加したことなどにより、2,334百万円増加し45,611百万円となり、自己資本比率は69.0％となりました。

（経営成績）

当社グループの当第２四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

（トランコムグループの連結経営成績）　（単位：百万円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率（%）
売上高	72,645	79,716	7,070	9.7
営業利益	3,592	3,959	367	10.2
経常利益	3,666	4,010	343	9.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,562	2,600	37	1.5

（事業セグメント別の経営成績）　（単位：百万円）

		前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率（%）
ロジスティクス マネジメント事業	売　上　高	27,451	27,891	440	1.6
	営 業 利 益	2,097	2,187	89	4.3
物流情報サービス 事業	売　上　高	37,651	43,381	5,730	15.2
	営 業 利 益	1,322	1,531	208	15.8
インダストリアル サポート事業	売　上　高	2,862	3,162	300	10.5
	営 業 利 益	47	162	115	244.9
その他	売　上　高	5,523	6,043	520	9.4
	営 業 利 益	192	149	△42	△22.1
連結消去	売　上　高	△842	△763	79	－
	営 業 利 益	△66	△71	△4	－
連結合計	売　上　高	72,645	79,716	7,070	9.7
	営 業 利 益	3,592	3,959	367	10.2

ロジスティクスマネジメント事業については、前期及び今期稼働拠点の寄与に加え、コロナ禍による巣ごもり需要で個人宅配ニーズが高まり物量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

物流情報サービス事業については、国内輸送需要の持ち直しにより、貨物情報数は前年同期比25.4%増加、空車情報数は同0.6%減少、成約件数は同19.1%増加となり、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業については、顧客の生産回復に加え、管理体制の適正化を進めたことにより、増収増益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2021年１月～６月の業績が連結されております。海外拠点における新規顧客獲得等により増収となりましたが、シンガポールのビルクリーニング事業の需要が減少したことなどにより減益となりました。

当社グループは、コロナ禍における社会経済の変化に対し、引き続き既存事業の組織・盤石な収益基盤を構築してまいります。また、コロナ収束後に新たに生まれる社会的課題や物流構造の変化を見据えた中で、長期ビジョンに掲げる高度な「はこぶ」仕組みの創造に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し20,436百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,964百万円、減価償却費1,285百万円及び売上債権及び契約資産の減少額1,060百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少額1,123百万円及び法人税等の支払額1,990百万円などにより資金が減少したことにより、2,914百万円の収入（前年同四半期は4,615百万円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出911百万円、無形固定資産の取得による支出238百万円の資金の減少などにより、1,602百万円の支出（前年同四半期は714百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額592百万円、リース債務返済による支出339百万円の資金の減少などにより、933百万円の支出（前年同四半期は728百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2021年11月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	10,324,150	10,324,150	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2021年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2021年７月１日～2021年９月30日	－	10,324,150	－	1,080	－	1,230

(5) 【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内２－12－13	2,694	27.26
ビービーエイチ　フォー　フィデリティ　ロー　プライスド　ストック　ファンド　（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフォリオ） （常任代理人） 株式会社三菱ＵＦＪ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内２－７－１）	766	7.75
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	758	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	753	7.62
MSCO CUSTOMER SECURITIES （常任代理人） モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U.S.A （東京都千代田区大手町１－９－７）	532	5.39
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505224 （常任代理人） 株式会社みずほ銀行	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２－15－１）	309	3.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 （常任代理人） 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３－11－１）	238	2.41
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人） シティバンク、エヌ・エイ	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６－27－30）	210	2.13
ビービーエイチ　フィデリティ　グループ　トラスト　ベネフィット　プリンシパル　オール　セクター　サブポートフォリオ （常任代理人） 株式会社三菱ＵＦＪ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 （東京都千代田区丸の内２－７－１）	133	1.35
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市東区葵１－19－30	119	1.21
計	－	6,517	65.95

（注）１．ラネット株式会社は、2021年10月１日付で株式会社ＡＩＣＯＨへ商号を変更しております。

２．上記のほか、自己株式が442千株（4.28%、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式86千株を除く）があります。

３．株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

４．2019年６月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2019年６月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者　　ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
住所　　米国カルフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N
保有株券等の数　　株式　414,200株
株券等保有割合　　4.01%

５．2021年４月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー（Select Equity GP,LLC)が2021年４月６日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー（Select Equity GP,LLC)
住所	10003アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ラファイエット・ストリート380
保有株券等の数	株式　521,185株
株券等保有割合	5.05％

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　442,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,877,400	98,774	―
単元未満株式	普通株式　4,150	―	―
発行済株式総数	10,324,150	―	―
総株主の議決権	―	98,774	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権１個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式が86,144株含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

３．「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	442,600	―	442,600	4.28
計	―	442,600	―	442,600	4.28

（注）上記のほか、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式86,144株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973	20,509
受取手形及び売掛金	24,895	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	23,920
商品	14	8
仕掛品	2	2
貯蔵品	14	14
前払費用	655	760
その他	307	150
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	45,864	45,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,443	9,489
減価償却累計額	△4,917	△5,027
建物及び構築物（純額）	4,526	4,461
機械装置及び運搬具	6,617	7,264
減価償却累計額	△5,195	△5,368
機械装置及び運搬具（純額）	1,422	1,895
土地	2,871	3,005
リース資産	2,439	2,408
減価償却累計額	△1,688	△1,767
リース資産（純額）	751	640
使用権資産	1,496	1,496
減価償却累計額	△314	△431
使用権資産（純額）	1,182	1,065
建設仮勘定	489	305
その他	1,565	1,495
減価償却累計額	△1,061	△1,025
その他（純額）	504	470
有形固定資産合計	11,747	11,844
無形固定資産		
のれん	756	733
ソフトウエア	1,339	1,061
ソフトウエア仮勘定	297	467
顧客関連資産	373	355
その他	158	157
無形固定資産合計	2,926	2,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598	2,755
繰延税金資産	586	614
再評価に係る繰延税金資産	19	19
差入保証金	1,685	2,020
その他	198	160
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,075	5,556
固定資産合計	19,749	20,176
資産合計	65,613	65,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,135	11,059
リース債務	629	545
未払金	736	1,050
未払費用	1,365	1,427
未払法人税等	1,545	874
未払消費税等	1,624	655
賞与引当金	635	700
役員賞与引当金	－	18
その他	322	365
流動負債合計	18,995	16,697
固定負債		
リース債務	1,589	1,448
繰延税金負債	96	90
株式給付引当金	284	302
役員株式給付引当金	301	316
退職給付に係る負債	104	99
資産除去債務	593	629
その他	372	346
固定負債合計	3,342	3,232
負債合計	22,337	19,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,796	1,809
利益剰余金	40,921	42,928
自己株式	△1,072	△1,051
株主資本合計	42,725	44,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	513
土地再評価差額金	△44	△44
為替換算調整勘定	△248	△20
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	184	442
新株予約権	104	100
非支配株主持分	261	301
純資産合計	43,276	45,611
負債純資産合計	65,613	65,541

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
売上高	72,645	79,716
売上原価	67,696	74,357
売上総利益	4,948	5,358
販売費及び一般管理費	※ 1,356	※ 1,398
営業利益	3,592	3,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	19
持分法による投資利益	29	36
助成金収入	183	86
その他	37	50
営業外収益合計	265	192
営業外費用		
支払利息	54	66
固定資産除却損	8	31
支払補償費	－	25
その他	127	19
営業外費用合計	191	142
経常利益	3,666	4,010
特別損失		
減損損失	－	46
特別損失合計	－	46
税金等調整前四半期純利益	3,666	3,964
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,381
法人税等調整額	△48	△53
法人税等合計	1,063	1,327
四半期純利益	2,603	2,636
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,562	2,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	27
土地再評価差額金	△70	－
為替換算調整勘定	△158	233
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	122	264
四半期包括利益	2,725	2,900
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,696	2,858
非支配株主に係る四半期包括利益	28	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,666	3,964
減損損失	－	46
減価償却費	1,160	1,285
のれん償却額	64	70
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	40	64
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	16	18
株式給付引当金の増減額（△は減少）	23	18
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	29	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△14	△19
持分法による投資損益（△は益）	△29	△36
助成金収入	△183	△86
支払利息	54	66
固定資産除却損	8	31
支払補償費	－	25
売上債権の増減額（△は増加）	2,818	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	－	1,060
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,152	△1,123
未払消費税等の増減額（△は減少）	426	△969
その他	△249	429
小計	5,679	4,858
利息及び配当金の受取額	14	19
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	31
助成金の受取額	183	86
利息の支払額	△54	△66
支払補償費の支払額	－	△25
法人税等の支払額	△1,206	△1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,615	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△72
有形固定資産の取得による支出	△429	△911
有形固定資産の売却による収入	124	28
無形固定資産の取得による支出	△308	△238
投資有価証券の取得による支出	△121	△111
その他	21	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	7	－
配当金の支払額	△513	△592
リース債務の返済による支出	△222	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,088	463
現金及び現金同等物の期首残高	14,575	19,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,663	※ 20,436

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、物流情報サービス事業について貨物出荷日に収益を認識しておりましたが、貨物出荷日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更等しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第２四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第２四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度258百万円、当第２四半期連結会計期間243百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度44,800株、当第２四半期連結会計期間42,300株、期中平均株式数は、前第２四半期連結累計期間43,363株、当第２四半期連結累計期間43,855株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（取締役等に対する株式報酬制度）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年３月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度304百万円、当第２四半期連結会計期間288百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度46,163株、当第２四半期連結会計期間43,844株、期中平均株式数は、前第２四半期連結累計期間41,110株、当第２四半期連結累計期間45,132株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2021年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）	
ＴＴＳ株式会社	847百万円	ＴＴＳ株式会社	692百万円
計	847	計	692

（四半期連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
給料手当及び福利費	534百万円	526百万円
役員報酬	133	118
賞与引当金繰入額	41	38
役員賞与引当金繰入額	16	18
株式給付引当金繰入額	9	8
役員株式給付引当金繰入額	29	30
退職給付費用	5	6
減価償却費	97	122
のれんの償却額	64	70
貸倒引当金繰入額	△0	1

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
現金及び預金勘定	17,663百万円	20,509百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△72
現金及び現金同等物	17,663	20,436

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年６月18日定時株主総会	普通株式	513	52.00	2020年３月31日	2020年６月19日	利益剰余金

（注）2020年６月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式85,010株に対する配当金４百万円が含まれております。
なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年７月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月26日取締役会	普通株式	542	55.00	2020年９月30日	2020年12月８日	利益剰余金

（注）2020年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式83,710株に対する配当金４百万円が含まれております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月17日定時株主総会	普通株式	592	60.00	2021年３月31日	2021年６月18日	利益剰余金

（注）2021年６月17日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式90,963株に対する配当金５百万円が含まれております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日取締役会	普通株式	612	62.00	2021年９月30日	2021年12月７日	利益剰余金

（注）2021年10月25日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式86,144株に対する配当金５百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,446	37,623	2,854	67,924	4,721	72,645	－	72,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	27	7	40	802	842	△842	－
計	27,451	37,651	2,862	67,964	5,523	73,488	△842	72,645
セグメント利益	2,097	1,322	47	3,467	192	3,659	△66	3,592

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

２．セグメント利益の調整額△66百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、のれんの償却額△64百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,880	43,347	3,148	74,376	5,340	79,716	－	79,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	34	14	59	703	763	△763	－
計	27,891	43,381	3,162	74,435	6,043	80,479	△763	79,716
セグメント利益	2,187	1,531	162	3,881	149	4,030	△71	3,959

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

２．セグメント利益の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、のれんの償却額△70百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第２四半期連結累計期間の各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業		
物流サービス	27,072	43,081	－	2,999	73,153
その他	807	266	3,148	2,340	6,562
外部顧客への売上高	27,880	43,347	3,148	5,340	79,716

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益	261円89銭	265円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	2,562	2,600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	2,562	2,600
普通株式の期中平均株式数（株）	9,784,999	9,792,434
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	261円22銭	264円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	25,097	24,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第２四半期連結累計期間84,473株、当第２四半期連結累計期間88,987株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2021年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……612百万円

（ロ）１株当たりの金額……62円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2021年12月７日

（注）１．2021年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が所有している当社株式86,144株に対する配当金５百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月４日

トランコム株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　今　泉　誠　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　増　見　彰　則　印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年11月５日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　恒川　穣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員　恒川穣は、当社の第65期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。